

## 住 宅 政 策 本 部

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
1 空き家活用等支援事業  空き家対策に係る広域的取組のほか、区市町村及び民間事業者が行う取組に対して支援を実施する。  (新) 空き家対策の促進に向けた調査 (新) 空き家利活用等区市町村支援事業（管理不全空家等の除却の強化） 空き家活用の促進に向けた戦略的な広報 空き家ワンストップ相談窓口の運営 (新) 若者応援空き家活用支援事業 空き家マップの整備及び空き家情報の掘り起こし 等	863	704	159
2 既存住宅流通の活性化  既存住宅の円滑な流通促進に向けて、民間事業者等が実施する取組等に対して補助を行う。	73	72	1
3 災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進  災害時に生活継続しやすい「東京とどまるマンション」の普及促進を図る。  既存エレベーター閉じ込め防止対策への補助 マンホールトイレ整備への補助 太陽光発電設備・V 2 X設置への補助 防災備蓄倉庫の設計・改修への補助 (新) マンション防災情報発信検討調査 等	961	714	247
4 省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム  住宅関係団体等との連携による省エネ・再エネ住宅の普及促進に向けた仕組みを活用し、住宅の省エネ性能向上や再エネの利用拡大を図る。	40	52	△ 12

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
5 都営住宅における太陽光発電設備設置	百万円 6,812 規模 ( 100棟)	百万円 6,349 ( 100棟)	百万円 463 ( 0棟)
既存都営住宅について、太陽光発電設備の設置を推進する。			
6 マンション適正管理・再生促進事業	239	368	△ 129
(1) マンションの管理適正化に向けた普及啓発	62	105	△ 43
マンションの管理組合における自主的な取組を促進するため、セミナー等を通じて普及啓発を実施する。			
(2) マンションの管理適正化の推進等	177	263	△ 86
マンションの管理状況を把握し、管理状況に応じてマンション管理士等の専門家を活用した管理組合に対する支援等を実施する			
7 マンション耐震改修促進事業（再掲）	613	277	336
1981年以前に建築された分譲マンションを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成する。			
(新)	規模		
耐震化プロモーション（個別訪問）	( 700件)	( 0件)	( 700件)
耐震アドバイザー派遣	( 124件)	( 62件)	( 62件)
耐震診断	( 10,000件)	( 5,000件)	( 5,000件)
耐震設計・改修	( 10,000件)	( 3,250件)	( 6,750件)
命を守るためのピロティ階等緊急対策事業等			

事 項	8年 度	7年 度	増(△)減
8 安心居住推進事業	百万円 6,579	百万円 6,969	百万円 △ 390
(1) サービス付き高齢者向け住宅供給助成	781	982	△ 201
有資格者等が常駐し、サービスを提供する住宅の整備費等を助成する。	規模 ( 558戸)	( 790戸)	( △ 232戸)
(新) (2) 高齢者いきいき住宅供給促進	216	0	216
自立した高齢者が地域社会でいきいきと暮らせる認定住宅の整備改修に要する費用の一部を補助する。	規模 ( 190戸)	( 0戸)	( 190戸)
(3) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅（東京ささエール住宅）の供給促進	409	407	2
住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居促進を図るため、区市町村等が実施する取組に対して補助等を行う。	規模 改修費補助 ( 13区市町村)	( 11区市町村)	( 2区市町村)
家賃低廉化補助 ( 15区市町村)	( 16区市町村)	( △ 1区市町村)	
家賃債務保証料補助 ( 4区市町村)	( 4区市町村)	( 0区市町村)	
登録協力補助 東京ささエール住宅貸主応援事業 東京ささエール住宅居住支援法人等応援事業 等			
(4) 東京都居住支援協議会管理運営	14	14	0
区市町村の居住支援協議会の設立促進・活動支援や、東京ささエール住宅の登録に係る負担軽減を図るための支援を実施する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(5) 子育て世帯に配慮した住宅の供給促進	5,159	5,566	△ 407
「東京こどもすぐすく住宅認定制度」の普及啓発を実施するとともに、認定住宅等の整備改修に要する費用の一部を補助する。			
東京こどもすぐすく住宅供給促進事業 戸建て版こどもすぐすく住宅の供給促進(新)	規模 ( 4,800戸) ( 900戸)	( 5,106戸) ( 700戸)	( △ 306戸) ( 200戸)
子育て世帯向け認定住宅の情報発信強化			
9 公営住宅の建設等 (都営住宅等事業会計)	82,001	82,340	△ 339
(1) 都営住宅におけるLED化の推進	2,271	3,145	△ 874
既存都営住宅の共用廊下や階段、屋外灯等の蛍光灯器具をLED照明器具に交換する	規模 ( 23,000戸)	( 23,346戸)	( △ 346戸)
(2) 都営住宅の建設	77,244	77,629	△ 385
建 替 耐震改修	債務負担 ( 64,774)	( 61,180)	( 3,594)
(3) 住宅建設に伴う地域開発整備	2,393	1,405	988
都営住宅等の建設に関連して、公共施設として道路、公園等、公益的施設として公民館、保育所等を整備する。	債務負担 ( 2,998)	( 433)	( 2,565)
(4) 若年・中年単身者住居確保支援事業	52	56	△ 4
不安定な就労状態等にある低所得の若年・中年単身者に対し、就労支援策と連携して都営住宅を試行的に提供する。			
(5) 東京みんなでサロン	27	16	11
都営住宅や周辺地域に暮らす高齢者等の居場所づくりのための実施に加えて、「涼み処」としての活用を促進する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
(6) 都営住宅におけるE V充電設備設置（居住者用）  既存都営住宅の駐車場について、居住者用のE V普通充電設備を設置する。	14 規模 ( 30区画)	89 ( 153区画)	△ 75 ( △ 123区画)
10 都営住宅におけるE V充電設備設置（地域開放型）  既存都営住宅の駐車場について、地域開放型のE V普通・急速充電設備を設置する。	964 規模 ( 922区画)	220 ( 566区画)	744 ( 356区画)
11 公社住宅におけるE V充電設備設置  既存公社住宅の駐車場について、E V普通充電設備を設置する。	88 規模 ( 203区画)	93 ( 205区画)	△ 5 ( △ 2区画)
12 都営住宅に係る手続等の電子化に向けた対応 (都営住宅等事業会計)  入居者等関係手続きの電子化に向けた対応 モバイル端末等を活用した遠隔施工管理 (再掲) 都営住宅におけるB I Mの活用促進（再掲）	2, 159	1, 382	777
(新) 13 都有地におけるアフォーダブル住宅供給等に関する検討調査  都営住宅の創出用地を活用し、まちづくりとも連携したアフォーダブル住宅供給等に向けて、住宅需要の市場調査や事業実施方針案の検討などを実施する。	11	0	11
14 建物賃貸借契約に係る啓発動画作成等  外国人へのオーナーチェンジを契機とした正当な事由のない賃料の値上げ等に対して、借主に向けた対応方法等の啓発動画による広報を行う	4	3	1